

## 令和4年度 第2回上越市自殺予防対策連携会議次第

日 時：令和5年2月15日（水）

午後2時～3時30分

会 場：上越文化会館

大会議室

1 開 会

2 挨拶

3 議 事

(1) 自殺の現状と自殺予防対策について（公開）

①上越市

②上越保健所

③新潟県精神保健福祉センター

(2) 意見交換（非公開）

4 その他

5 閉 会

令和4年度 上越市自殺予防対策連携会議 委員名簿  
 (任期:令和3年8月19日～令和5年3月31日)

(敬称略・順不同)

	選出区分	所属	氏名	備考	
1	学識経験者	上越教育大学 大学院	五十嵐 透子		
2	法曹関係者	新潟県司法書士会 宮崎司法書士事務所	宮崎 貴博		
3	保健医療 福祉団体	川室記念病院、高田西城病院	川室 優		
4		上越医師会 清華ファミリークリニック塚田医院	渡辺 裕美		
5		高田西城病院 地域医療福祉部	壘 真穂		
6		新潟県立中央病院 患者サポートセンター	小宮山 陽子		
7		上越地域若者サポートステーション	浅野 健志		
8		上越地域居宅介護支援事業推進協議会 エフビー居宅介護支援事業所 上越	宮尾 達江		
9		上越市民生委員児童委員協議会連合会	馬場 隆信	新任(改選)	
10		柿崎地域包括支援センター	原山 晃		
11		警察消防 関係者	上越警察署 生活安全課	山本 克志	
12			上越地域消防局 消防防災課 救急指導管理係	山田 直人	
13	公募市民	公募市民	田中 美恵子		
14	関係行政 機関	上越公共職業安定所	田中 勝		
15		新潟県精神保健福祉センター	清野 美佐緒		
16		上越地域振興局 企画振興部 労政担当	松 縄 麗		
17		上越地域振興局 健康福祉環境部 地域保健課	佐藤 まゆみ		
18		上越地域振興局 健康福祉環境部 地域保健課	佐藤 悠		
19		上越地域いのちとこころの支援センター	澁谷 恵子		
20		上越児童・障害者相談センター 相談判定課	高原 稔		
21		上越地域産業保健センター	丸山 富一郎		
22	その他	上越勤労者福祉サービスセンター	柴 好子		
23		日立Astemo株式会社上越工場	丸山 尚子		
24	関係職員	市民相談センター・消費生活センター	木嶋 澄		
25		収納課	木邨 慎一		
26		共生まちづくり課 男女共同参画推進センター	菊間 博子		
27		福祉課	内田 慎一		
28		高齢者支援課	星野 悟史		
29		国保年金課	藤巻 祐介		
30		産業政策課	雫石 政利		
31		学校教育課	牧井 創		
32		青少年健全育成センター	曾我 茂樹		

# 令和4年度 第2回上越市自殺予防対策連携会議 席次

令和5年2月15日(水)午後2時～3時30分  
上越文化会館 4階 大会議室

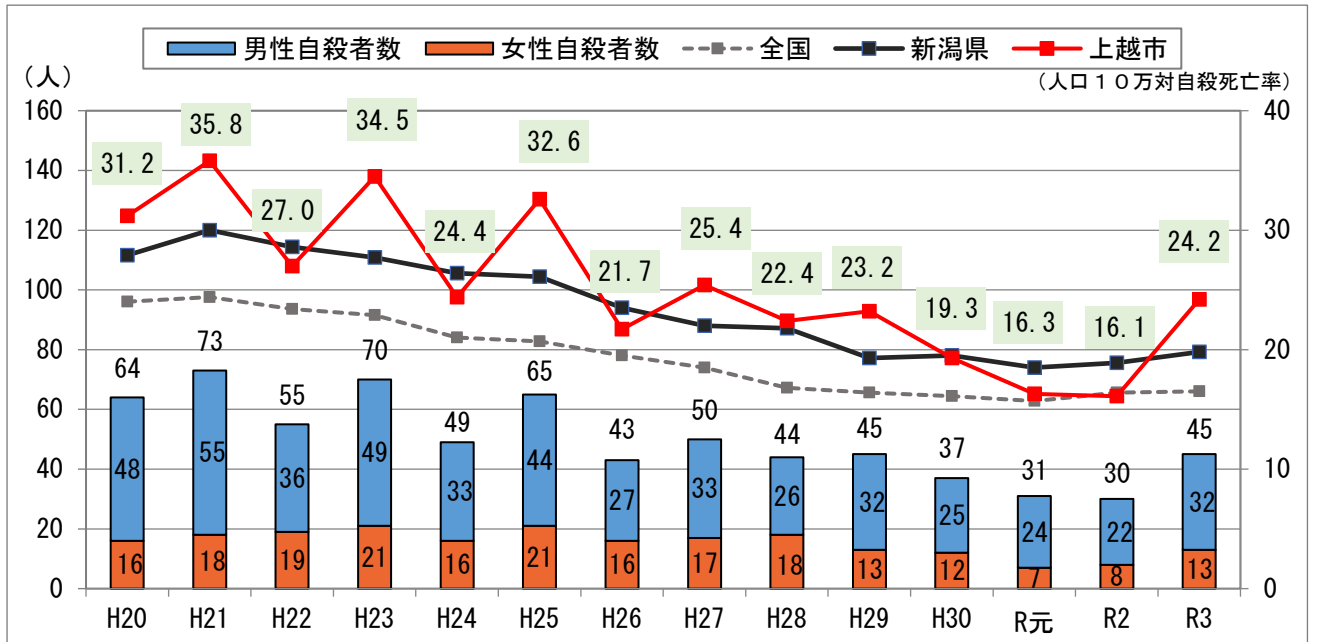
新潟県司法書士会 宮崎司法書士事務所 宮崎委員	上越教育大学大学院 五十嵐委員	川室記念病院 高田西城病院 川室会長	上越公共職業安定所 田中委員	新潟県精神保健福祉センター 清野委員	
上越医師会 清華ファミリークリニック塚田医院 渡辺委員	事務局				上越地域振興局 企画振興部 労政担当 松縄委員
高田西城病院 地域医療福祉部 豊委員					上越地域振興局 健康福祉環境部 地域保健課 佐藤(ま)委員
新潟県立中央病院 小宮山委員					上越地域振興局 健康福祉環境部 地域保健課 佐藤(悠)委員
上越地域若者サポートステーション 浅野委員					上越地域いのち とこころの支援 センター 澁谷委員
上越地域居宅介護支援事業推進協議会 宮尾委員					上越勤労者福祉サービスセンター 柴委員
上越市民生委員 児童委員協議会 連合会 馬場委員					日立Astemo株式会社上越工場 丸山委員
上越警察署 生活安全課 山本委員					福祉課 内田委員
上越地域消防局 消防防災課 山田委員					高齢者支援課 橋本副課長
公募市民 田中委員					学校教育課 牧井委員
市民相談センター・消費生活センター 木嶋委員					青少年健全育成センター 曾我委員
収納課 木邨委員					
すこやかなくらし 包括支援センター 岩崎次長					すこやかなくらし 包括支援センター 渡辺所長

傍聴・報道席

すこやかなくらし 包括支援センター 川合副所長	すこやかなくらし 包括支援センター 長谷川主任	健康づくり推進 課 今野保健師長	
-------------------------------	-------------------------------	------------------------	--

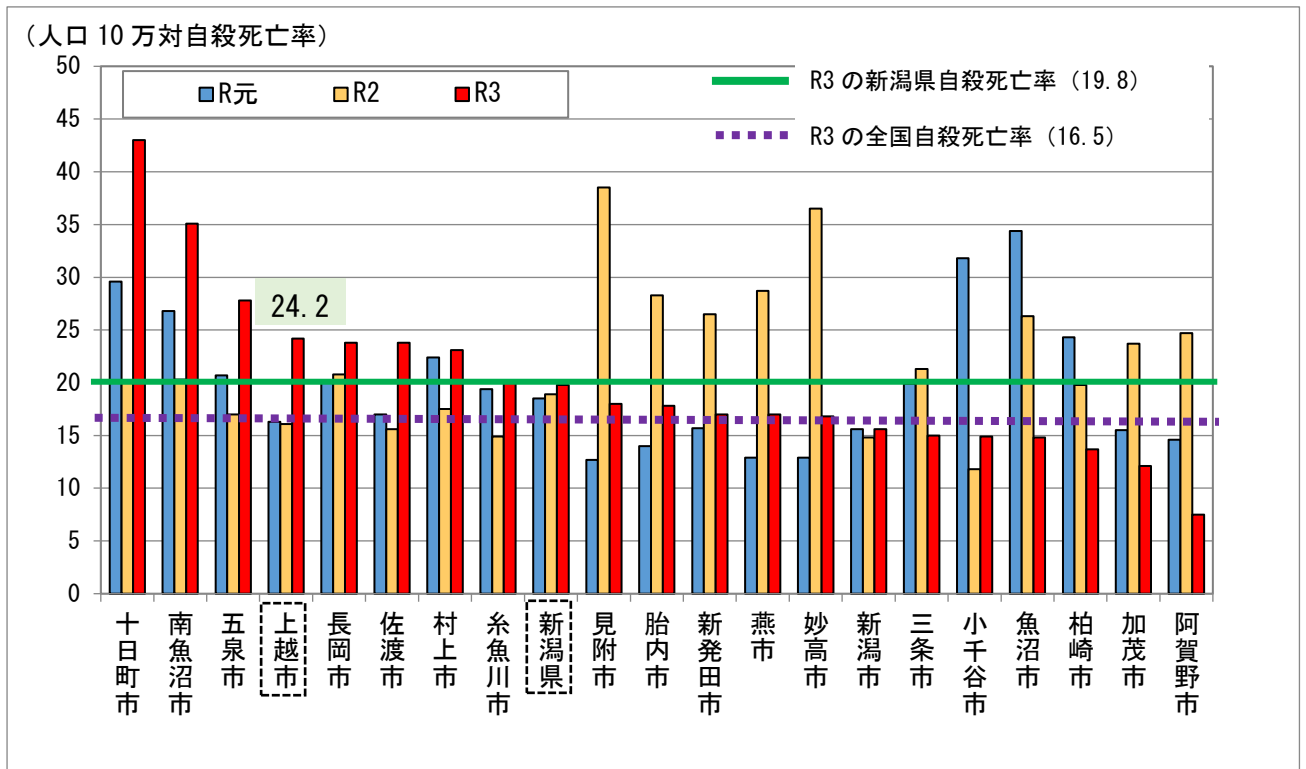
# 上越市内の自殺者数の現状

## 1 上越市の自殺死亡率、自殺者数の推移



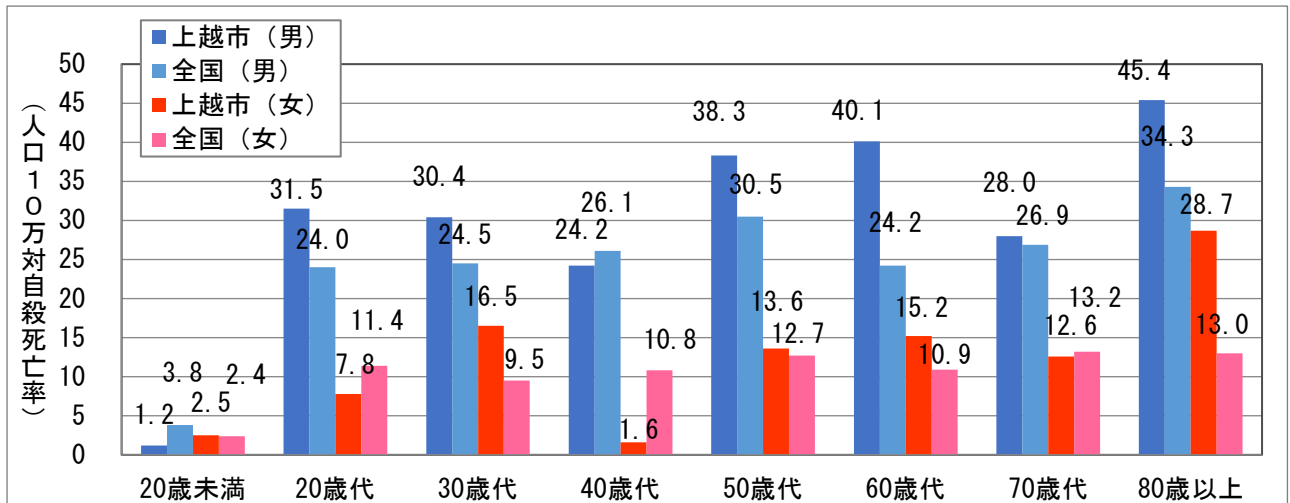
資料：人口動態統計（厚生労働省）

## 2 新潟県、新潟県内 20 市との自殺死亡率の比較



資料：人口動態統計（厚生労働省）

3 平成 29 年～令和 3 年の年代・男女別自殺死亡率（上越市・全国）



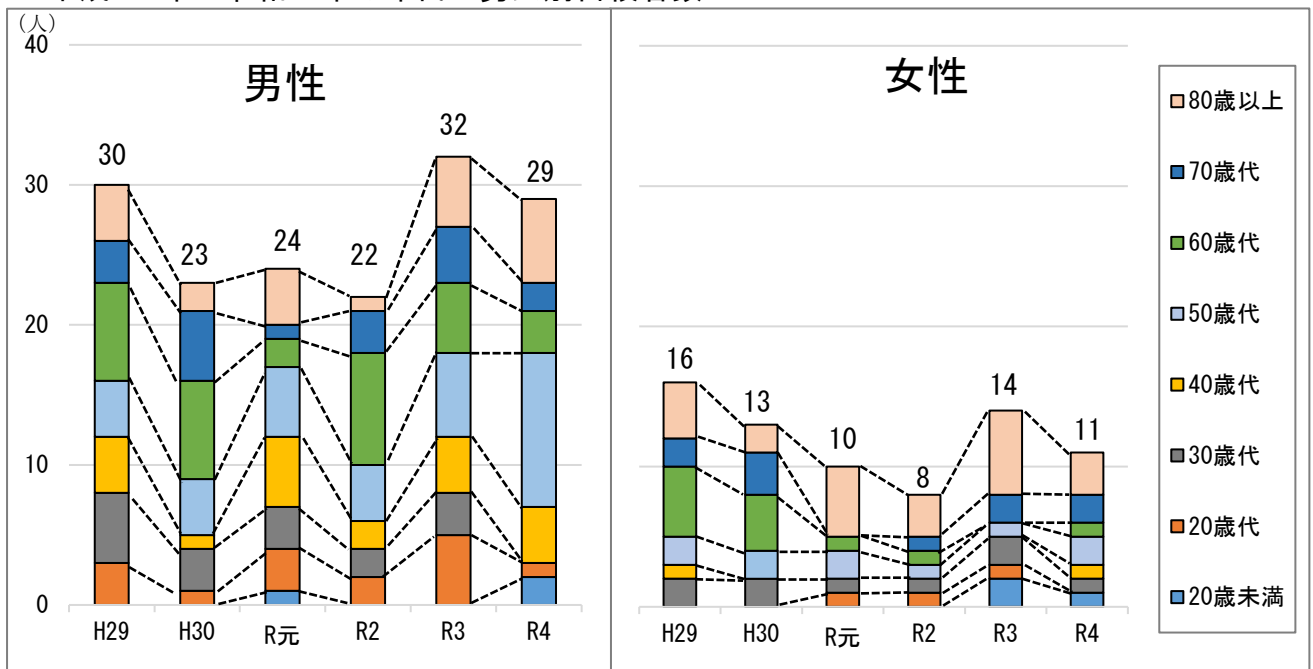
資料：地域自殺実態プロファイル（自殺総合対策推進センター）

4 令和 4 年の自殺者数の状況

期間	自殺者数		
	総数	男	女
令和 4 年 1 月～12 月 (令和 3 年 1 月～12 月)	40 人 (46 人)	29 人 (32 人)	11 人 (14 人)

資料：地域における自殺の基礎資料（厚生労働省）

5 平成 29 年～令和 4 年の年代・男女別自殺者数



資料：地域における自殺の基礎資料（厚生労働省）

■上越市の自殺の現状（まとめ）

- ・市内自殺者数は、H25 年以降令和 2 年までは減少傾向にあったが、令和 3 年に増加した。
- ・5 年間の集計では、上越市は全国と比較し、男性は 20 歳代、30 歳代、50 歳代、60 歳代、80 歳以上、女性は 30 歳代、80 歳以上の自殺死亡率が高い。
- ・令和 4 年は、令和 3 年と比較すると自殺者数はやや少なくなっている。50 歳代男性の自殺者が多い。

上越市自殺予防対策推進計画 目標と評価 進捗状況 ～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現（基本理念）のために～

項目	基準	H30	R1	R2	R3	R4	R4 目標	出典		
数値目標	自殺死亡率 (人口10万人当たりの自殺死者の数)	22.4 (H28)	19.3 目標19.6 (H28と比較した自殺死亡率の減少率 ▲13%)	16.3 -	16.1 目標16.8 (▲25%)	24.2 目標15.7 (▲30%)	R3 15.7 (▲30%)	厚生労働省人口動態統計		
<b>基本指針1「自殺ハイリスク者の状況に応じた対策を推進する」</b>										
①	自殺予防研修会の実施医療機関数	1回 (H30年度)	1回 県立中央病院	1回 自殺予防講演会	0回	0回		<p><b>&lt;現状と課題&gt;</b> ・新型コロナウイルスの影響により研修会の実施は困難な状況であるが、自殺ハイリスク者の早期支援に向け、医療機関従事者等との連携が必要である。</p> <p><b>&lt;課題に対する今後の取組&gt;</b> ・自殺ハイリスク者の早期支援のため、事例検討会等を通して、医療機関と情報共有を図り、連携を強化していく。 ・相談窓口の周知ため、医療機関でチラシ配布等の啓発に取り組む。</p>	増加	健康づくり推進課 上越保健所
<b>基本指針2「地域で生きることへの包括的な支援を推進する」</b>										
②	自殺は、その多くが防ぐことができ、地域で取組む必要があることを理解する人の割合	79% (152人/193人) (H30年度)	79% (152人/193人) ※アンケート実施地区：12地区	79.6% (187人/235人) ※アンケート実施地区：12地区	84.6% (306人/362人) ※アンケート実施地区：20地区	82.7% (153人/185人) ※アンケート実施地区：12地区		<p><b>&lt;現状と課題&gt;</b> ・「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくり活動の参加者の約8割は、自殺予防の知識や地域の活動の意義などのゲートキーパーの役割について理解を示し、一定の効果が得られている。 ・市民の心の健康サポートに対する満足度が向上している。 ・啓発活動を継続し、地域全体の意識の醸成をはかる必要がある。</p> <p><b>&lt;課題に対する今後の取組&gt;</b> ・「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくり活動等を継続し、自殺予防に関する正しい知識や相談窓口の理解を促し、ゲートキーパーの普及啓発を図る。 ・自殺予防に関わる支援者を対象とした研修会や未遂・既遂事例検討会を継続し、支援者の支援に取り組む。</p>	増加	健康づくり推進課 ※体制づくり活動参加者のアンケート
③	ゲートキーパーの役割を理解する人の増加	81% (152人/193人) (H30年度)	81% (152人/193人) ※アンケート実施地区：12地区	77% (181人/235人) ※アンケート実施地区：12地区	80.6% (292人/362人) ※アンケート実施地区：20地区	83.8% (155人/185人) ※アンケート実施地区：12地区		増加	健康づくり推進課 ※体制づくり活動参加者のアンケート	
④	「こころの健康相談など、心の健康サポート」に対する満足度	12.9% (H30年度)	12.9%			16.1%		増加	企画政策課 ※6次総アンケート	
⑤	研修会・事例検討会を実施する事業所数(市主催を含む)	6件 (H28年度)	17件 ・自殺既遂・未遂事例検討会(学校、医療機関、事業所等) 17件	10件 ・自殺既遂・未遂事例検討会(学校、医療機関、事業所等) 8件 ・社協(デイ) 合同研修会、大湯・頸城介護支援専門員研修会2件	12件 ・自殺既遂・未遂事例検討会	18件 ・自殺未遂事例検討会		増加	すこやかなくらし包括支援センター 健康づくり推進課 上越保健所	
<b>基本指針3「ライフステージ別の課題に応じた効果的な対策を推進する」</b>										
⑥	15歳以降19歳の就労及び就学等、生活に関する相談者数	64人 (H28年度)	174人 ・すこやかなくらし包括支援センター150人 ・健康づくり推進課2人 ・青少年健全育成センター12人 ・若者サポートステーション10人	158人 ・すこやかなくらし包括支援センター138人 ・健康づくり推進課7人 ・青少年健全育成センター1人 ・若者サポートステーション12人	168人 ・すこやかなくらし包括支援センター132人 ・健康づくり推進課1人 ・青少年健全育成センター28人 ・若者サポートステーション7人	153人 ・すこやかなくらし包括支援センター126人 ・健康づくり推進課1人 ・青少年健全育成センター16人 ・若者サポートステーション10人		<p><b>&lt;現状と課題&gt;</b> ・市内自殺者数は、令和3年に入り増加。30歳代までの若年層が増え、中高年男性が多い状況が続いている。 ・新型コロナウイルス感染症等の影響により、自殺の要因となる経済や孤立等の問題が悪化する可能性が高まっている。問題を抱える人の早期支援のため、相談窓口の周知と関係機関が連携した支援体制の強化を図る必要がある。</p> <p><b>&lt;課題に対する今後の取組&gt;</b> ・連携会議等で自殺の実態や対策推進について協議し、早期の相談や受診につながるよう関係機関と連携して取り組む。 ・小中高校の教職員を対象とした思春期自殺予防研修会を継続する。 ・学校や企業等の出前講座等において、こころの健康に関する普及啓発を図っていく。 ・生命保険会社、勤労者福祉サービスセンター等を介して自殺予防啓発チラシの配布を継続する。 ・産後うつ病質問票の活用を継続し、リスクの高い妊産婦の早期支援を行う。</p>	増加	すこやかなくらし包括支援センター 健康づくり推進課 青少年健全育成センター 若者サポートステーション
⑦	メンタルヘルス出前講座を実施したことのある企業数(学校も含む)	17件 (H28年度)	14件 ・上越保健所 13企業 ・健康づくり推進課1件(名立区)	12件 ・上越保健所8企業、高校4校	11件 ・上越保健所5企業、高校4校 ・健康づくり推進課2企業	11件 ・上越保健所5企業・団体、高校5校(6回)、専門学校1校		増加	上越保健所 健康づくり推進課	
⑧	講座の受講者数	1136人 (H30年度)	1136人 ・体制づくり活動838人 ・高齢者自殺予防研修会43人 ・医療・健康福祉市民フォーラム255人	1058人 ・体制づくり活動543人(コロナ影響により実施できなかった地区あり) ・民生委員・児童委員向け研修会55人 ・多職種・相談対応者向け研修会50人 ・地域住民向け研修会75人 ・産業看護師向け研修会35人 ・自殺予防講演会300人	929人 ・体制づくり活動362人(コロナ影響により実施できなかった地区あり) ・民生委員・児童委員向け研修会302人 ・多職種・相談対応者向け研修会29人 ・産業看護師向け研修会35人 ・すこやかに老いるための市民啓発講座179人	920人 ・体制づくり活動460人 ・民生委員・児童委員向け研修会348人 ・多職種・相談対応者向け研修会86人(思春期・高齢者施設等) ・産業看護師等研修会26人		増加	すこやかなくらし包括支援センター 健康づくり推進課	
⑨	「自分の老いについて受け入れつつ前向きに生きよう」と回答した人の割合	43% *1 (83人/193人) 37.8% *2 (96人/255人) (H30年度)	43% *1 (83人/193人) 37.8% *2 (96人/255人) ※アンケート実施地区：12地区	33.3% (17人/51人) ※アンケート実施地区：三郷、保倉のみ	38.9% (141人/362人) ※アンケート実施地区数：20地区	43.2% (80人/185人) ※アンケート実施地区：12地区				
⑩	「困った時には人に相談することができる」と回答した人の割合	69% *1 (133人/193人) 69.4% *2 (177人/255人) (H30年度)	69% *1 (133人/193人) 69.4% *2 (177人/255人) ※アンケート実施会場：1会場	64.7% (33人/51人) ※アンケート実施地区：三郷、保倉のみ	67.6% (245人/362人) ※アンケート実施地区数：20地区	72.4% (134人/185人) ※アンケート実施地区：12地区				

令和4年度自殺予防対策事業取組(上越地域振興局健康福祉環境部)

資料3

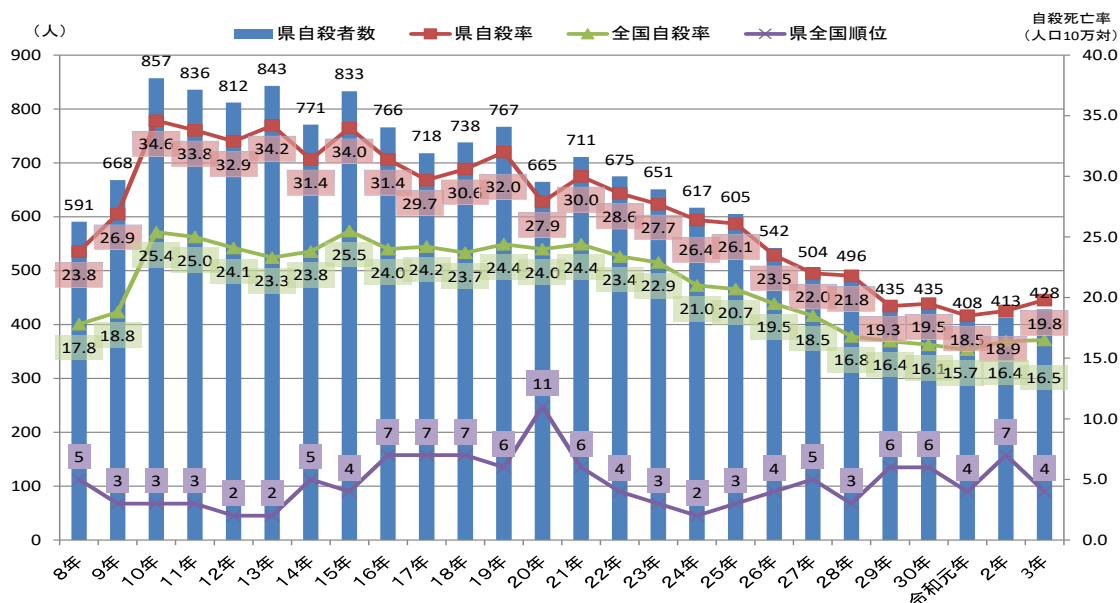
	基本方針	事業	対象	実施回数	実施内容
上越市・保健所	ハイリスク者支援	未遂・既遂事例検討会	行政職員、福祉従事者、医療従事者等	随時	情報整理、リスク要因の検討
	人材養成事業	多職種連携の推進	地域の中で住民と接する職種(福祉従事者、医療従事者、弁護士、行政職員など)	12/5 参加者18人	債務に関する多職種研修会(共催)
	普及啓発	自殺対策推進月間・強化月間及び自殺多発月の啓発	市民	9月	ポスター、相談先リーフレットの設置型配布。メディア(タイムス、有線)での啓発。
	若年世代支援	高校への出前講座等	若年世代	随時 (5/26, 6/20実施)	生徒向け SOSの出し方
					教職員向けゲートキーパー講座
	職域を対象とした人材養成・普及	産業看護職・人事労務担当者メンタルヘルス研修会	産業看護師、人事労務担当者	10/17 参加者33人	働き盛りのメンタルヘルス アルコール依存症についての研修会(共催)
高齢者対策	高齢者施設職員向け自殺予防研修会	高齢者、高齢者支援従事者	3/7予定	高齢者の自殺予防・高齢者のうつについての研修会(共催)	
保健所	ハイリスク者支援	いのちとこころの支援センター事業(業務連絡会)	関係機関	偶数月実施 6, 10, 2月は拡大版	拡大版では医療機関との情報共有も行う。
		地域包括支援センターとの事例検討・講話	高齢者	8/24, 9/13実施	うつ自殺ハイリスク者事例検討会
		地域包括支援センター職員対象の出前講座	包括職員	12/2実施	地域包括支援センター職員対象の、自殺対策に関する出前講座
		自殺未遂者家族の集い	ハイリスク者家族	奇数月実施	
		関係機関との事例検討会	行政・福祉支援者等	随時	
	人材養成事業	関係団体ゲートキーパー研修	地域の中で住民と接する職種(民生委員、医療従事者など)や住民	随時(12/10実施)	ゲートキーパー出前講座(上越市と協同のもの以外)
	若年世代支援	高校生向けパンフレット「BON VOYAGE」作成配布	若年世代	年1回 2~3月配布予定	高校生向けパンフレット「BON VOYAGE」作成配布予定。高校、若者支援機関に配布予定
		養護教諭との意見交換会			10月以降予定 養護教諭との情報・意見交換
	職域を対象とした人材養成・普及	職域(企業・事業所等)にむけた出前講座	働き盛り	随時 (4/22, 10/24実施)	メンタルヘルス講座
商工会と共同した情報啓発		9月 研修会周知、メールマガジン配信			

## 新潟県の自殺の現状

新潟県精神保健福祉センター

### 1 自殺者数、自殺死亡率の推移（R3 年まで）

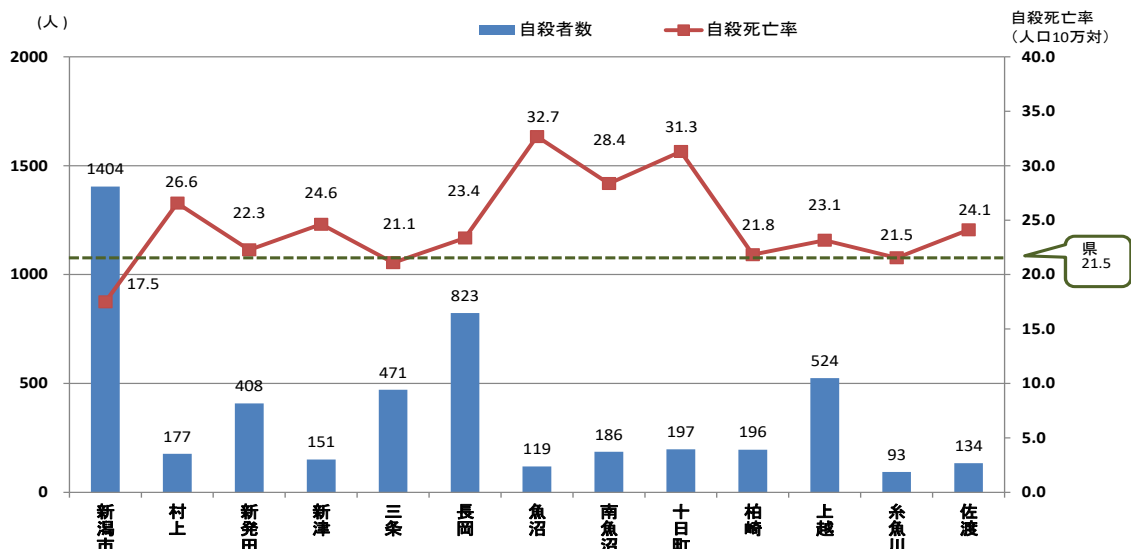
- 令和3年の本県の自殺者数（確定値）は428人で、前年より15人増加した。
- 自殺死亡率は19.8で、前年より0.9ポイント増加し、全国順位もワースト上位で推移している。



資料:厚生労働省「人口動態統計」より障害福祉課作成

### 2 保健所管内別自殺者数・自殺死亡率の状況（H24年～R3年計）

- 保健所管内別の自殺死亡率は、村上、魚沼、南魚沼、十日町で高い。

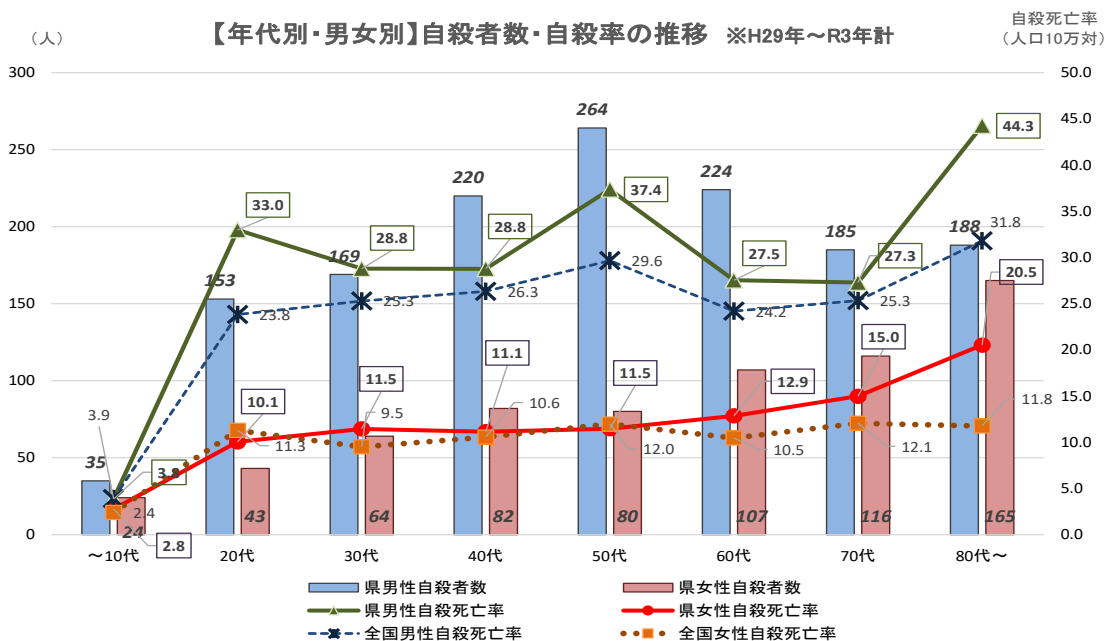


資料:厚生労働省「人口動態統計」より障害福祉課作成



### 3 性別・年齢階級別自殺者数・自殺死亡率（H29年～R3年計）

- ・自殺死亡率は、全国平均に比べて高い状況が続いている。
- ・男性の自殺死亡率は、20歳代以上で全国を上回っている。
- ・女性の自殺死亡率は、20歳代及び50歳代は全国より低いが、その他の年代は全国を上回っている。



資料：厚生労働省「人口動態統計」より障害福祉課作成

### 4 地域の自殺の特徴（H29年～R3年計）

主な自殺者の特徴（H29年～R3年計）＜特別集計（自殺日・居住地）＞

	新潟県				上越医療圏			
	自殺者の特性上位5区分	自殺者数(5年計)	割合	自殺死亡率*(10万対)	自殺者の特性上位5区分	自殺者数(5年計)	割合	自殺死亡率*(10万対)
1位	男性 60歳以上 無職同居	335	14.9%	36.9	女性 60歳以上 無職同居	53	19.1%	27.4
2位	女性 60歳以上 無職同居	331	14.7%	21.2	男性 60歳以上 無職同居	48	17.3%	42.4
3位	男性 40～59歳 有職同居	248	11.0%	21.2	男性 40～59歳 有職同居	28	10.1%	20.4
4位	男性 60歳以上 無職独居	151	6.7%	99.6	男性 60歳以上 無職独居	23	8.3%	125.0
5位	男性 20～39歳 有職同居	144	6.4%	20.4	男性 20～39歳 有職同居	22	7.9%	26.3

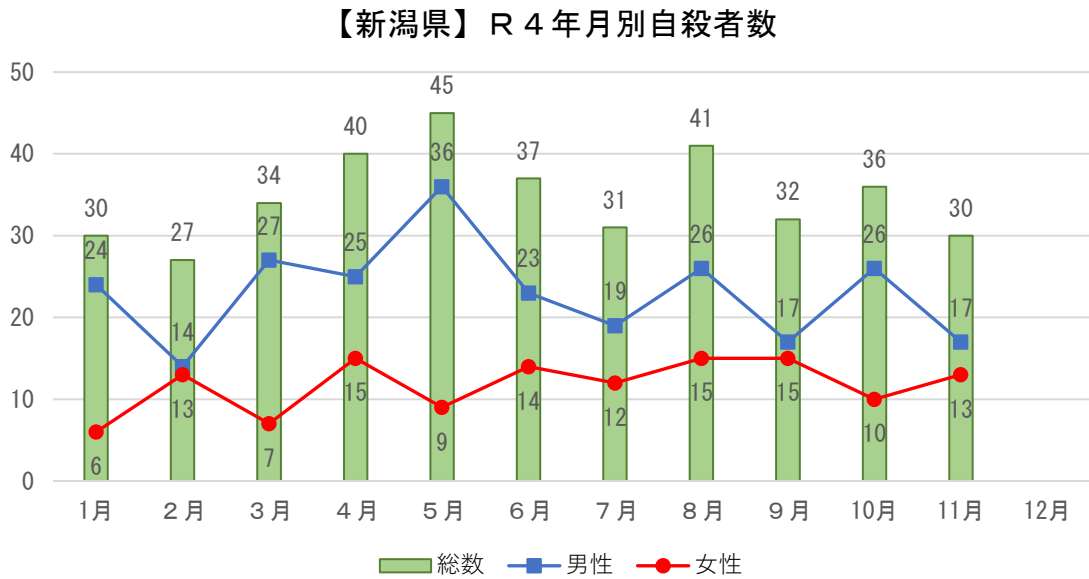
出典：地域自殺実態プロフィール 2022(JSCP)

区分の順位は自殺者数の多い順で、自殺者数が同数の場合は自殺死亡率の高い順である。

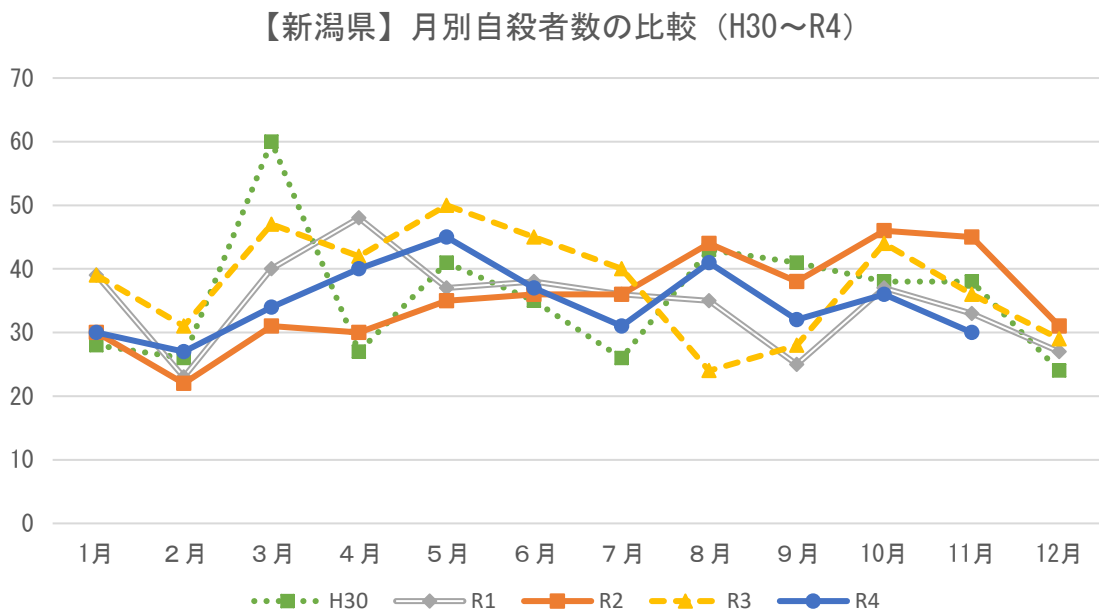
\* 自殺死亡率の算出に用いた人口(母数)は、総務省「令和2年国勢調査」就業状態等基本集計を基に JSCP にて推計したものの。

## 5 令和4年の新潟県の自殺者数（暫定値）の状況

(1) 月別自殺者数 ※公表は11月まで



資料:厚生労働省ホームページ「地域における自殺の基礎資料」(自殺日・居住地)より作成

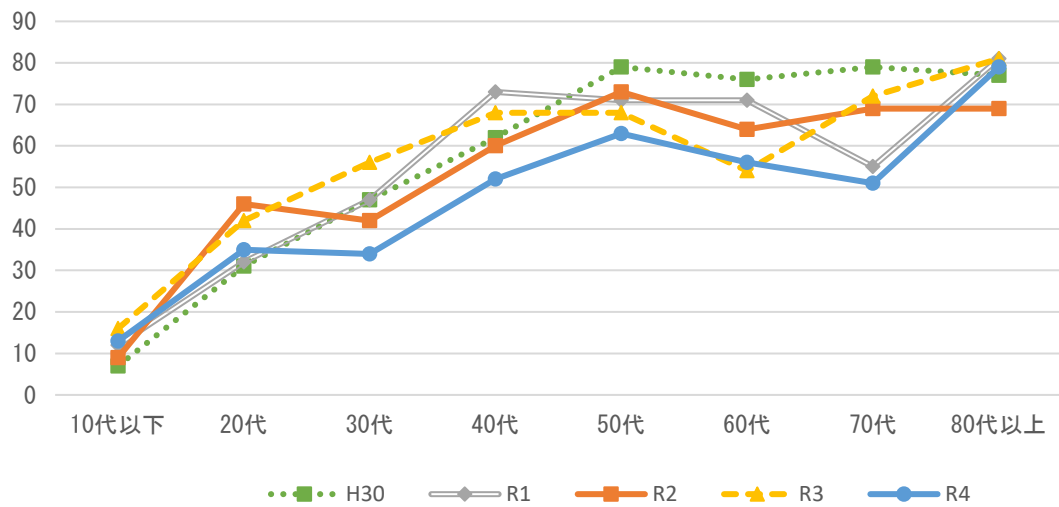


資料:厚生労働省ホームページ「地域における自殺の基礎資料」(自殺日・居住地)より作成

※令和4年は11月まで

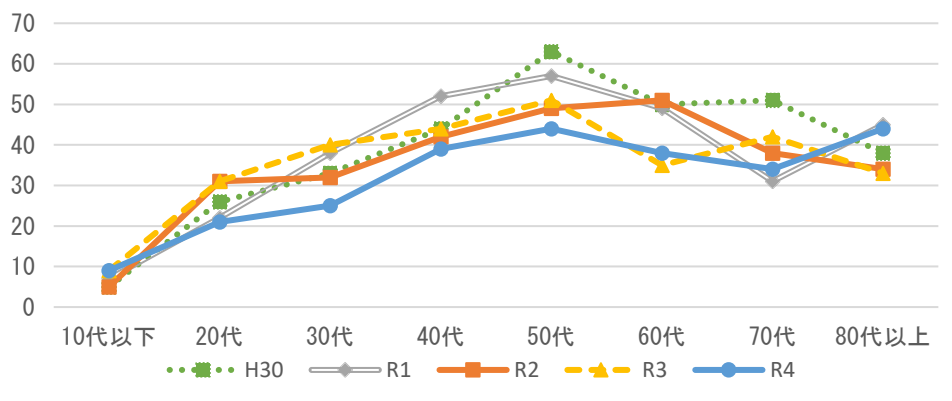
(2) 年代別自殺者数

【新潟県】年代別自殺者数の比較 (H30～R4)

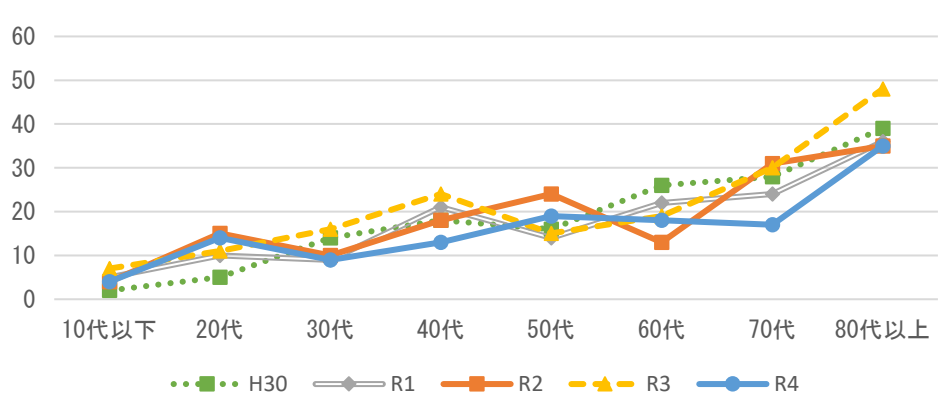


資料:厚生労働省ホームページ「地域における自殺の基礎資料」(自殺日・居住地)より作成  
※令和4年は11月まで

【新潟県・男性】年代別自殺者数の比較 (H30～R4)



【新潟県・女性】年代別自殺者数の比較 (H30～R4)



資料:厚生労働省ホームページ「地域における自殺の基礎資料」(自殺日・居住地)より作成  
※令和4年は11月まで